

平成23年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成24年 9月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、固定資産税評価を基準として、昨年度までは売却可能資産(土地)のみ評価を行っていましたが、今年度は新たに有形固定資産(土地)のうち事業用資産(庁舎、学校、市営住宅などの行政サービスの提供のために所有されている資産)についても評価を行いました。

		どのくらい資産を保有しているか	
		借方	金額(百万円)
有形固定資産 地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む		[資産の部]	
売却可能資産 行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの		1 公共資産	
		(1) 有形固定資産	576,136
		(2) 売却可能資産	515
		公共資産合計	576,651
投資及び出資金 公営企業や公益法人等への出資、出資金		2 投資等	
		(1) 投資及び出資金	29,660
貸付金 返済期限が到来していない債権		(2) 貸付金	147
基金等 福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など		(3) 基金等	1,587
長期延滞債権 1年を超えて回収がされていないもの		(4) 長期延滞債権	4,584
回収不能見込額 長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの		(5) 回収不能見込額	△ 307
現金預金 財政調整基金、減債基金、歳計現金		投資等合計	35,672
未収金 今年度調定分の収入未済額		3 流動資産	
		(1) 現金預金	13,582
		(2) 未収金	1,078
		流動資産合計	14,660
		資産合計	626,982

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。
純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成24年3月31日現在)

貸 方	金額 (百万円)
〔負債の部〕	
1 固定負債	
(1) 地方債	96,669
(2) 長期未払金	16,435
(3) 退職手当引当金	15,761
固定負債合計	128,865
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	10,536
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	2,196
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,815
(5) 賞与引当金	951
流動負債合計	15,498
負債合計	144,363
〔純資産の部〕	
純資産合計	482,619
負債・純資産合計	626,982

地方債
資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金
債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金
在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

純資産
資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 89,057百万円の増)

市民一人当たりの貸借対照表

資産 172万円	負債 40万円
	純資産 132万円

※豊橋市の人口 365,352人
(平成24年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成23年度末の資産の総額は6,269億8千2百万円で、うち9割以上が公共資産となっています。

前年度と比較して840億4千6百万円増加しており、これは、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は5,766億5千1百万円で、前年度と比較して833億3千8百万円増加しました。これは、今年度から新たに有形固定資産(土地)のうち事業用資産の評価を行ったことによるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は356億7千2百万円で、前年度と比較して2億2千6百万円減少しました。これは、貸付金が8億9百万円減少したこと等によるものです。貸付金の減は、主に、土地区画整理事業貸付金が皆減したことによるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は146億6千万円で、前年度と比較して9億3千5百万円増加しました。これは、現金預金が10億3千3百万円増加したことによるものです。現金預金の増は、主に、財政調整基金の増加によるものです。

(単位：百万円)

借 方	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	576,136	492,787	83,349	16.9%
(2) 売却可能資産	515	525	△ 10	△ 1.9%
公共資産合計	576,651	493,313	83,338	16.9%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	29,660	29,066	594	2.0%
(2) 貸付金	147	956	△ 809	△ 84.6%
(3) 基金等	1,587	1,605	△ 18	△ 1.1%
(4) 長期延滞債権	4,584	4,619	△ 35	△ 0.8%
(5) 回収不能見込額	△ 307	△ 348	41	11.8%
投資等合計	35,672	35,898	△ 226	△ 0.6%
3 流動資産				
(1) 現金預金	13,582	12,549	1,033	8.2%
(2) 未収金	1,078	1,176	△ 98	△ 8.3%
流動資産合計	14,660	13,725	935	6.8%
資産合計	626,982	542,936	84,046	15.5%

負 債

平成23年度末の負債の総額は1,443億6千3百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度と比較して50億1千1百万円減少しており、これは、地方債及び長期未払金が減少したこと等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,288億6千5百万円で、前年度と比較して49億8千6百万円減少しました。

これは、主に、地方債やPFIに係る長期未払金が減少したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は154億9千8百万円で、前年度と比較して2千5百万円減少しました。

これは、主に、翌年度支払予定退職手当が減少したことによるものです。

純資産

純資産は4,826億1千9百万円で、当期に890億5千7百万円増加しました。

なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

貸 方	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	96,669	99,336	△ 2,667	△ 2.7%
(2) 長期未払金	16,435	18,105	△ 1,670	△ 9.2%
(3) 退職手当引当金	15,761	16,410	△ 649	△ 4.0%
固定負債合計	128,865	133,851	△ 4,986	△ 3.7%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	10,536	10,364	172	1.7%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	2,196	2,062	134	6.5%
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,815	2,133	△ 318	△ 14.9%
(5) 賞与引当金	951	964	△ 13	△ 1.3%
流動負債合計	15,498	15,523	△ 25	△ 0.2%
負債合計	144,363	149,374	△ 5,011	△ 3.4%
〔純資産の部〕				
純資産合計	482,619	393,562	89,057	22.6%
負債・純資産合計	626,982	542,936	84,046	15.5%

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

科 目		金額(百万円)
1	(1) 人件費	16,877
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,954
	(3) 賞与引当金繰入額	951
	小計	19,782
2	(1) 物件費	15,637
	(2) 維持補修費	323
	(3) 減価償却費	13,564
	小計	29,524
3	(1) 社会保障給付	30,728
	(2) 補助金等	3,840
	(3) 他会計等への支出額	15,250
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,963
	小計	53,780
4	(1) 支払利息	1,744
	(2) 回収不能見込計上額	265
	(3) その他の行政コスト	△ 662
	小計	1,346
経常行政コスト a		104,432

人にかかるコスト

人件費や退職給与引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や子ども手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,686
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,841
経常収益合計		(b + c) d	4,527
		d / a	4.3%

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

(差引)	純経常行政コスト	a - d	99,905
------	----------	-------	--------

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成23年度の経常行政コストは1,044億3千2百万円で、前年度と比較して65億8千1百万円増加しました。

これは、主に、その他の行政コスト及び社会保障給付が増加したことによるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは197億8千2百万円で、前年度と比較して7億7千2百万円増加しました。

これは、主に、退職手当引当金繰入等が増加したことによるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは295億2千4百万円で、前年度と比較して9億3千6百万円増加しました。

これは、主に、資源化センター及び予防接種費に係る委託料が増加したことによるものです。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは537億8千万円で、前年度と比較して29億7千6百万円増加しました。

これは、子ども手当費や生活保護費が増加したこと等によるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは13億4千6百万円で、前年度と比較して18億9千6百万円増加しました。

これは、その他の行政コストは前年度からの未払金の増減額を記載したのですが、その額が前年度と比較して増加したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	16,877	16,889	△ 12	△ 0.1%
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,954	1,157	797	68.9%
	(3) 賞与引当金繰入額	951	964	△ 13	△ 1.3%
	小計	19,782	19,010	772	4.1%
2	(1) 物件費	15,637	14,868	769	5.2%
	(2) 維持補修費	323	321	2	0.6%
	(3) 減価償却費	13,564	13,398	166	1.2%
	小計	29,524	28,588	936	3.3%
3	(1) 社会保障給付	30,728	29,285	1,443	4.9%
	(2) 補助金等	3,840	3,217	623	19.4%
	(3) 他会計等への支出額	15,250	15,002	248	1.7%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,963	3,300	663	20.1%
	小計	53,780	50,804	2,976	5.9%
4	(1) 支払利息	1,744	1,999	△ 255	△ 12.8%
	(2) 回収不能見込計上額	265	324	△ 59	△ 18.2%
	(3) その他の行政コスト	△ 662	△ 2,873	2,211	77.0%
	小計	1,346	△ 550	1,896	著増
経常行政コスト a		104,432	97,851	6,581	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	2,686	2,839	△ 153	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,841	1,632	209	
経常収益合計 (b+c) d		4,527	4,471	56	
d/a		4.3%	4.6%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		99,905	93,380	6,525	

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

平成23年度末の純資産残高は4,826億1千9百万円で期首純資産残高と比較すると、890億5千7百万円増加しています。

純経常行政コストによって、999億5百万円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で762億3千7百万円の増、国県補助金などの補助金等受入で236億5千8百万円の増、有形固定資産(土地)のうち事業用資産の評価を行ったことに伴う資産評価替えによる変動額で898億5千3百万円の増などにより、全体では純資産の増となりました。

期首純資産残高

前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額

新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

純資産合計	
期首純資産残高	393,562
純経常行政コスト	△ 99,905
一般財源	
地方税	61,868
地方交付税	4,472
その他行政コスト充当財源	9,897
補助金等受入	23,658
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 41
公共資産除売却損益	0
投資損益	0
資産評価替えによる変動額	89,853
無償受贈資産受入	31
その他	△ 775
期末純資産残高	482,619

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して22億4千4百万円増加し、期末純資産残高は前年度と比較して89億5千7百万円増加しました。

純経常行政コストは前年度と比較して65億2千5百万円増加しました。
これは、主に、その他の行政コストや社会保障給付が増加したことによるものです。

一般財源のうち地方税は前年度と比較して7億8千7百万円増加しました。
これは、主に、法人市民税や市たばこ税が増加したことによるものです。

補助金等受入は前年度と比較して16億1千2百万円増加しました。
これは、主に、子ども手当費や生活保護費が増加したことによるものです。

資産評価替えによる変動額は前年度と比較して895億5千2百万円増加しました。
これは、主に、今年度から新たに有形固定資産(土地)のうち事業用資産の評価を行ったことによるものです。

(単位：百万円)

純資産合計				
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
期首純資産残高	393,562	391,318	2,244	0.6%
純経常行政コスト	△ 99,905	△ 93,380	△ 6,525	△ 7.0%
一般財源				
地方税	61,868	61,081	787	1.3%
地方交付税	4,472	4,132	340	8.2%
その他行政コスト充当財源	9,897	10,133	△ 236	△ 2.3%
補助金等受入	23,658	22,046	1,612	7.3%
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 41	0	△ 41	皆減
公共資産除売却損益	0	0	0	—
投資損益	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	89,853	301	89,552	298.5倍
無償受贈資産受入	31	32	△ 1	△ 3.1%
その他	△ 775	△ 2,102	1,327	63.1%
期末純資産残高	482,619	393,562	89,057	22.6%

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金用途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付の支出などで853億4百万円、地方税や国県補助金等の収入が1,066億円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、212億9千6百万円の資金余剰となっています。

1 経常的収支の部	金額 (百万円)
人件費	19,879
物件費	16,112
社会保障給付	30,728
その他支出	18,585
支出合計	85,304
地方税	62,021
地方交付税	4,472
国県補助金等	20,513
その他収入	19,594
収入合計	106,600
経常的収支額	21,296

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが136億6千9百万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が62億5千1百万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△74億1千8百万円の収支不足となっています。

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)
公共資産整備支出	9,247
その他支出	4,422
支出合計	13,669
国県補助金等	3,145
地方債発行額	2,870
その他収入	236
収入合計	6,251
公共資産整備収支額	△ 7,418

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、貸付金や地方債の償還などの支出が174億3千2百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が29億7千万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△144億6千2百万円の収支不足となっています。

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)
貸付金	1,736
地方債償還額	10,364
その他支出	5,332
支出合計	17,432
貸付金回収額	2,495
公共資産等売却収入	79
その他収入	396
収入合計	2,970
投資・財務的収支額	△ 14,462

当該年度歳計現金増減額	△ 584
期首歳計現金残高	4,925
期末歳計現金残高	4,341

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成23年度の期末歳計現金残高は、43億4千1百万円で期首歳計現金残高と比較して、5億8千4百万円減少しました。

経常的収支の部では、支出合計が853億4百万円で、前年度と比較して35億5百万円増加しました。

これは、主に、社会保障給付が増加したことによるものです。

収入合計は、1,066億円で、前年度と比較して5億3千4百万円減少しました。

これは、その他収入が減少したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が136億6千9百万円で、前年度と比較して21億2千1百万円減少しました。

これは、公共資産整備支出が減少したことによるものです。

収入合計は、62億5千1百万円で、前年度と比較して4億2千3百万円増加しました。

これは、主に、国県補助金等が増加したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が174億3千2百万円で、前年度と比較して2億6百万円減少しました。

これは、貸付金が減少したことによるものです。

収入合計は、29億7千万円で、前年度と比較して1億3百万円増加しました。

これは、貸付金回収額が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人件費	19,879	19,493	386	2.0%
物件費	16,112	14,868	1,244	8.4%
社会保障給付	30,728	29,285	1,443	4.9%
その他支出	18,585	18,153	432	2.4%
支出合計	85,304	81,799	3,505	4.3%
地方税	62,021	61,063	958	1.6%
地方交付税	4,472	4,132	340	8.2%
国県補助金等	20,513	19,694	819	4.2%
その他収入	19,594	22,245	△ 2,651	△ 11.9%
収入合計	106,600	107,134	△ 534	△ 0.5%
経常的収支額	21,296	25,335	△ 4,039	△ 15.9%

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
公共資産整備支出	9,247	11,860	△ 2,613	△ 22.0%
その他支出	4,422	3,930	492	12.5%
支出合計	13,669	15,790	△ 2,121	△ 13.4%
国県補助金等	3,145	2,302	843	36.6%
地方債発行額	2,870	3,303	△ 433	△ 13.1%
その他収入	236	223	13	5.8%
収入合計	6,251	5,828	423	7.3%
公共資産整備収支額	△ 7,418	△ 9,962	2,544	25.5%

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
貸付金	1,736	2,390	△ 654	△ 27.4%
地方債償還額	10,364	10,357	7	0.1%
その他支出	5,332	4,891	441	9.0%
支出合計	17,432	17,638	△ 206	△ 1.2%
貸付金回収額	2,495	2,291	204	8.9%
公共資産等売却収入	79	131	△ 52	△ 39.7%
その他収入	396	445	△ 49	△ 11.0%
収入合計	2,970	2,867	103	3.6%
投資・財務的収支額	△ 14,462	△ 14,771	309	2.1%

当該年度歳計現金増減額	△ 584	603	△ 1,187	著減
期首歳計現金残高	4,925	4,322	603	14.0%
期末歳計現金残高	4,341	4,925	△ 584	△ 11.9%

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

		(単位:年、百万円)		自治体の平均値
		23年度	22年度	
歳入額対資産比率		5.2	4.5	3~7年
歳入総額		120,746	120,152	
資産合計		626,982	542,936	

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		(単位:%、百万円)		自治体の平均値
		23年度	22年度	
資産老朽化比率		40.7	38.9	35~50%
減価償却累計額		247,229	233,659	
有形固定資産		576,136	492,787	
土地		215,871	125,286	

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

		(単位:%、百万円)		自治体の平均値
		23年度	22年度	
将来世代負担比率		12.2	15.2	15~40%
地方債残高+未払金		74,487	80,609	
公共資産+投資等		612,322	529,211	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

（単位：％、百万円）

	23年度	22年度	自治体の平均値
行政コスト対公共資産比率	18.1	19.8	
経常行政コスト	104,432	97,851	
公共資産	576,651	493,313	

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

（単位：％、百万円）

	23年度	22年度	自治体の平均値
行政コスト対税収等比率	94.6	89.7	
純経常行政コスト	99,905	93,380	
税収等	105,622	104,108	

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

（単位：％、百万円）

	23年度	22年度	自治体の平均値
受益者負担の割合	4.3	4.6	
経常収益	4,527	4,471	
経常行政コスト	104,432	97,851	